

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社ヒューテックノオリン
【英訳名】	Hutech norin Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 綾 宏將
【本店の所在の場所】	東京都墨田区両国二丁目18番4号
【電話番号】	03(3632)3434(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 坂内 茂昭
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区両国二丁目18番4号
【電話番号】	03(3632)3434(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 坂内 茂昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 12月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
営業収益 (千円)	29,196,779	30,517,875	38,416,359
経常利益 (千円)	1,660,695	1,341,142	1,996,842
四半期(当期)純利益 (千円)	963,591	668,079	1,137,316
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,005,313	740,038	1,159,214
純資産額 (千円)	18,102,834	18,500,055	18,160,723
総資産額 (千円)	37,579,950	39,053,919	39,275,717
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	92.75	64.30	109.47
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額(円)	92.52	64.07	109.18
自己資本比率 (%)	47.1	46.3	45.2

回次	第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年 10月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成26年 10月1日 至 平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.19	35.21

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった東京定温冷蔵株式会社については、当社の保有する全株式を売却したことにより、持分法の適用の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載したリスクについて重要な変更はございません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、平成26年4月からの消費税増税による駆け込み需要の反動は見られたものの、政府の経済政策や日銀の金融緩和策などにより、企業収益や雇用環境が改善され、緩やかな景気回復の基調をたどりました。一方、円安による輸入原材料の高騰、新興国経済成長の伸び悩みなど、国内の本格的な景気回復には依然として下振れ懸念のある要因を抱えた状況のまま推移いたしました。

当社グループが主軸をおく低温食品物流業界におきましては、社会構造やライフスタイルの変化などを背景に、冷凍・冷蔵食品の需要が増加しているものの、食品原材料の高騰や海外生産拠点での人件費の上昇などの影響を受けた食品メーカーからの物流効率化へのニーズの多様化、一方では、繁忙期における外注車両や倉庫内でのオペレーターの確保に向けた取り組みの一層の強化など、引き続き厳しい経営環境で推移いたしました。

このような環境の中、当第3四半期連結累計期間の営業収益におきましては、主に東京第二支店（東京都立川市）、京都センター（京都府京田辺市）の安定稼働などが奏功し、増収を確保することができました。

利益につきましては、首都圏を中心とした取扱物量の増加に伴う外注費や人件費が増加したことなどにより、営業利益、経常利益、当四半期純利益ともに前年同期比で減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の営業収益は305億1千7百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は13億5千6百万円（前年同期比17.7%減）、経常利益は13億4千1百万円（前年同期比19.2%減）、四半期純利益は6億6千8百万円（前年同期比30.7%減）となりました。

#### (セグメントの概況)

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

##### DC事業（保管在庫型物流事業）

東京第二支店、京都センターの安定稼働などにより、営業収益は225億6千4百万円（前年同期比4.2%増）となりました。セグメント利益につきましては、取扱物量の増加と業務効率化に向けた外注費や人件費が増加したことなどにより25億1千1百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

##### TC事業（通過型センター事業）

営業収益は前年同期並みの物量の確保により71億2千3百万円（前年同期比6.5%増）となりました。セグメント利益につきましては、営業収益の増加により4億2千万円（前年同期比5.4%増）となりました。

その他

営業収益は9億9百万円（前年同期比1.3%減）、セグメント利益は1億6千4百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

なお、上記につきましては、各セグメントに係る全社費用17億4千万円は含まれておりません。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,750,000
計	41,750,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,438,000	10,438,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	10,438,000	10,438,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	10,438,000	-	1,217,560	-	1,392,060

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 48,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,388,400	103,884	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	10,438,000	-	-
総株主の議決権	-	103,884	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が3,300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数33個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヒューテックノオリン	東京都墨田区両国二丁目18番4号	48,300	-	48,300	0.46
計	-	48,300	-	48,300	0.46

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当第3四半期報告書提出までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	営業本部長(兼)営業第一部長	取締役	営業本部長	後藤 二雄	平成26年10月1日

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,521,289	2,019,366
営業未収入金	3,634,818	5,131,396
繰延税金資産	177,022	75,922
その他	573,480	544,725
貸倒引当金	477	480
流動資産合計	6,906,133	7,770,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,751,013	6,329,016
機械装置及び運搬具(純額)	1,295,854	1,186,763
土地	9,612,081	9,612,081
リース資産(純額)	9,754,749	9,491,431
建設仮勘定	1,789,749	1,842,897
その他(純額)	7,606	7,006
有形固定資産合計	29,211,053	28,469,196
無形固定資産	91,021	85,727
投資その他の資産		
投資有価証券	1,365,477	993,960
長期貸付金	560,000	537,500
繰延税金資産	472,119	540,614
その他	682,218	668,297
貸倒引当金	12,307	12,307
投資その他の資産合計	3,067,508	2,728,065
固定資産合計	32,369,584	31,282,989
資産合計	39,275,717	39,053,919

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	1,643,291	1,837,079
短期借入金	1,202,000	1,602,000
1年内償還予定の社債	248,000	248,000
リース債務	1,202,812	1,232,520
未払法人税等	601,759	205,865
賞与引当金	259,145	71,500
役員賞与引当金	27,800	20,625
設備関係支払手形	1,916,712	-
その他	1,401,084	2,022,870
流動負債合計	8,502,605	7,240,460
固定負債		
社債	620,000	496,000
長期借入金	630,000	1,504,000
リース債務	9,107,946	8,813,417
退職給付に係る負債	1,230,171	1,472,095
資産除去債務	385,978	389,734
再評価に係る繰延税金負債	469,711	469,711
その他	168,581	168,444
固定負債合計	12,612,388	13,313,402
負債合計	21,114,994	20,553,863
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,217,560	1,217,560
資本剰余金	1,392,060	1,392,060
利益剰余金	15,613,080	15,870,509
自己株式	41,399	41,419
株主資本合計	18,181,301	18,438,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,952	106,295
土地再評価差額金	385,039	385,039
退職給付に係る調整累計額	95,967	81,140
その他の包括利益累計額合計	415,054	359,883
新株予約権	24,925	36,990
少数株主持分	369,551	384,239
純資産合計	18,160,723	18,500,055
負債純資産合計	39,275,717	39,053,919

## (2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益	29,196,779	30,517,875
営業原価	25,957,964	27,421,465
営業総利益	3,238,814	3,096,410
販売費及び一般管理費	1,591,630	1,740,141
営業利益	1,647,183	1,356,268
営業外収益		
受取利息	12,193	11,590
受取配当金	17,327	17,610
持分法による投資利益	38,789	12,342
その他	99,259	96,576
営業外収益合計	167,570	138,119
営業外費用		
支払利息	149,777	143,530
その他	4,281	9,715
営業外費用合計	154,058	153,245
経常利益	1,660,695	1,341,142
特別利益		
固定資産売却益	358	239
関係会社株式売却益	-	18,770
特別利益合計	358	19,010
特別損失		
固定資産除売却損	1,127	252
特別損失合計	1,127	252
税金等調整前四半期純利益	1,659,925	1,359,900
法人税、住民税及び事業税	620,335	602,953
法人税等調整額	57,296	72,079
法人税等合計	677,631	675,032
少数株主損益調整前四半期純利益	982,293	684,867
少数株主利益	18,702	16,788
四半期純利益	963,591	668,079
少数株主利益	18,702	16,788
少数株主損益調整前四半期純利益	982,293	684,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,020	40,338
退職給付に係る調整額	-	14,826
持分法適用会社に対する持分相当額	1	5
その他の包括利益合計	23,019	55,170
四半期包括利益	1,005,313	740,038
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	986,610	723,249
少数株主に係る四半期包括利益	18,702	16,788

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった東京定温冷蔵株式会社については、当社の保有する全株式を売却したことにより、持分法の適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が185,357千円増加し、利益剰余金が119,741千円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

厚生年金基金の特例解散について

当社が加入する「東京貨物運送厚生年金基金」(総合型)は、平成26年7月11日開催の代議員会で特例解散の方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用の発生が現時点で見込まれますが、不確定要素が多いため合理的に金額を算定することは困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	1,612,806千円	1,568,647千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	155,845	15	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	145,455	14	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	145,454	14	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	145,454	14	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	DC事業	TC事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	21,623,809	6,651,664	28,275,473	921,305	29,196,779
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	26,579	40,033	66,612	182	66,795
計	21,650,388	6,691,697	28,342,086	921,487	29,263,574
セグメント利益	2,663,097	398,845	3,061,943	176,871	3,238,814

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント 計	3,061,943
「その他」の区分の利益	176,871
全社費用(注)	1,591,630
四半期連結損益及び 包括利益計算書の営業利益	1,647,183

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	DC事業	TC事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	22,534,287	7,074,625	29,608,913	908,962	30,517,875
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	29,753	48,841	78,594	100	78,694
計	22,564,040	7,123,466	29,687,507	909,062	30,596,569
セグメント利益	2,511,878	420,235	2,932,113	164,296	3,096,410

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント 計	2,932,113
「その他」の区分の利益	164,296
全社費用（注）	1,740,141
四半期連結損益及び 包括利益計算書の営業利益	1,356,268

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日 )
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益金額	92円75銭	64円30銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	963,591	668,079
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	963,591	668,079
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	10,389,681	10,389,634
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	92円52銭	64円07銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益調整額 ( 千円 )	-	-
普通株式増加数 ( 株 )	25,423	38,161
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

( 重要な後発事象 )

( 共同株式移転による経営統合について )

当社及び名糖運輸株式会社 ( 以下「名糖運輸」 ) は、共同株式移転 ( 以下「本株式移転」 ) の方法により共同持株会社を設立し経営統合を行うこと ( 以下「本経営統合」 ) について基本的な合意に達し、平成27年 2 月10日開催の取締役会において経営統合に関する基本合意書を締結することを決議し、同基本合意書を締結いたしました。

1. 本株式移転による経営統合の目的等

当社及び名糖運輸は、ともに低温食品を主力とする物流事業者として、運輸業と倉庫業の両方の強みを活かし、当社は冷凍食品、名糖運輸はチルド食品を中心に、長年、食品業界における物流の発展に貢献してまいりました。

現在わが国において、国内の人口減少の懸念に加え、輸出入の増加が見込まれる T P P への交渉参加に伴うグローバル化のさらなる進展等の社会環境の変化が予想される中で、両社の主たる市場である食品業界では、メーカー・卸売・小売業とも様々な形での再編が進み、大規模化・寡占化が進展しております。中食市場の成長や食の安全意識の高まり等により堅調な成長が見込まれる低温食品物流業界におきましても、従来よりも一層大規模化・広域化・高速化に対応し、かつ「食の安心と安全」を担保する高度な物流品質の実現が求められております。加えて、ドライバーや倉庫内のオペレーターの確保や育成への取り組みの強化、円安による燃料や電力等のエネルギーコストの高止まりへの対応、更に安全・環境対策への対応の強化等、両社を取り巻く経営環境は大きく変化しているところであります。

このような状況のもと、両社は特定の顧客や取引先に偏らない独自性を保持しつつ、低温食品物流業界において共に事業の拡大を進めてまいりましたが、今後は、両社の強みであるフローズン物流とチルド物流のノウハウを活かしながら、強固な連携関係を構築し、業務領域の拡大による顧客サービスの向上や経営基盤の強化を図り、高度な温度管理技術を用い、刻々と変化する食品物流を担う総合物流情報企業を実現することが不可欠であると判断いたしました。その判断の結果として、顧客から高い評価を受け、選ばれるパートナーとなることを通じ、新たな企業集団の価値の持続的な向上を図り、ひいては、本経営統合が株主の皆様、取引先及び従業員を含めた全てのステークホルダーにとっても最善の選択であるとの共通認識のもと、対等の精神に則り、経営統合を進めるべく今回の合意に至りました。

## 2. 本株式移転の要旨

### (1) 本株式移転のスケジュール

経営統合に関する基本合意書承認取締役会（両社）	平成27年2月10日
経営統合に関する基本合意書締結（両社）	平成27年2月10日
定時株主総会に係る基準日（両社）	平成27年3月31日（予定）
統合契約書及び株式移転計画承認取締役会（両社）	平成27年4月24日（予定）
統合契約書締結及び株式移転計画作成（両社）	平成27年4月24日（予定）
統合承認定時株主総会（両社）	平成27年6月26日（予定）
東京証券取引所上場廃止日（両社）	平成27年9月28日（予定）
統合予定日（共同持株会社設立登記日）	平成27年10月1日（予定）
共同持株会社株式上場日	平成27年10月1日（予定）

（注）上記は現時点での予定であり、本経営統合の承認手続きの進行その他の事由により、必要な場合には、両社で協議し合意の上で変更することがあります。

### (2) 本株式移転の方式

当社及び名糖運輸を株式移転完全子会社、新たに設立する共同持株会社を株式移転完全親会社とする共同株式移転となります。

### (3) 本株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

	当社	名糖運輸
株式移転比率	1.44	1

#### （注1）株式の割当比率

当社の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1.44株を、名糖運輸の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1株を割当て交付致します。但し、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社協議の上、変更することがあります。なお、共同持株会社の単元株式数は100株といたします。

#### （注2）共同持株会社が交付する新株式数（予定）

普通株式：25,690,799株

上記は、当社の発行済株式総数10,438,000株（平成26年12月末時点）、名糖運輸の発行済株式総数11,000,000株（平成26年12月末時点）を前提として算出しております。但し、当社及び名糖運輸は、本株式移転の効力発生までに、両社が保有する自己株式のうち実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、平成26年12月末時点で両社が有する自己株式（当社：48,385株、名糖運輸：270,246株）は、上記の算出において、新株式交付の対象から除外しております。

なお、本株式移転効力発生日までに実際に消去される自己株式数は現状において未確定であるため、共同持株会社が交付する新株式は変動することがあります。

### (4) 完全子会社となる会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、平成27年2月10日に公表しました「株式報酬型ストックオプション制度の廃止等に関するお知らせ」に記載のとおり、統合契約書が締結されること及び本株式移転に係る株式移転計画が各社の定時株主総会で承認されることを条件として、取締役の報酬として継続的に付与している株式報酬型ストックオプション制度を廃止いたします。これに伴い、新株予約権者の全員から未行使の新株予約権の全部を放棄する旨の書面を取得することにより、既発行の新株予約権を消滅させる予定であります。また、これに代わる代替措置として役員退職慰労金制度を導入いたします。

本移行による損益に与える影響額につきましては、現在算定中であり未確定であります。

なお、名糖運輸は新株予約権を発行しておりません。また、当社及び名糖運輸は新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 本株式移転により新たに設立する共同持株会社の状況

(1) 名称	株式会社C & F ロジホールディングス (英文表記) Chilled & Frozen Logistics Holdings Co., Ltd.
(2) 所在地	東京都23区内(予定)
(3) 代表者の役職・氏名	現時点では確定していません。
(4) 事業内容	傘下子会社及びグループの経営管理並びにこれに付帯又は関連する業務
(5) 資本金	4,000百万円
(6) 資本準備金	1,000百万円
(7) 決算期	3月31日
(8) 純資産	現時点では確定していません。
(9) 総資産	現時点では確定していません。
(10) 会計監査人	新日本有限責任監査法人

4. 本株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における「取得」に該当し、パーチェス法が適用されることが見込まれております。パーチェス法の適用に伴い、共同持株会社の連結決算において負のれん(又はのれん)が発生する見込みですが、金額に関しては現時点では未定であります。

2【その他】

平成26年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....145,454,904円
- (ロ) 1株当たりの金額.....14円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月5日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

株式会社ヒューテックノオリン  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 和臣 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 力夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第 193条の 2 第 1 項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒューテックノオリンの平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日までの連結会計年度の第 3 四半期連結会計期間（平成26年10月 1日から平成26年12月31日まで）及び第 3 四半期連結累計期間（平成26年 4月 1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒューテックノオリン及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第 3 四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 注記事項（四半期連結貸借対照表関係）偶発債務に記載のとおり、会社が加入する「東京貨物運送厚生年金基金」（総合型）は、平成26年 7月11日開催の代議員会で特例解散の方針を決議している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成27年 2月10日開催の取締役会において、名糖運輸株式会社と共同株式移転の方法により共同持株会社を設立し経営統合を行うことについて決議し、基本合意書を締結した。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- （注）1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。